

安保破棄ニュース

No. 541
2022. 5. 13

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒543-0014 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六一六七六三三三三
FAX 〇六一六七六三三三三
Eメール anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp
ホームページ <http://www.anpo-osk.jp>

「安保の真実」を広げ 共闘をつくらう

安保破棄大阪実行委員会 2022年総会開催



る状況にあることを話されました。そのうえで、大阪安保の歴史にも触れながら、「共闘」というのは、それぞれの時代時代、情勢によってつくられていくもの」としつつ、「安保(破棄実行委員会)は安保(破棄実行委員会)として、専門的に独自の闘いを続けていくことの意味がある」と話されました。

総会で確認された運動方針では、「日本の戦場化、米軍からのコロナ感染拡大、軍拡政治がもたらす国民の暮らし破壊などの様々な問題の(根底にある)日米安保条約・日米地位協定の廃棄に向けて、『安保の真実』を広く知らせ、世論へと高めていくことが望まれています」として、沖縄県知事選挙支援をはじめとする沖縄支援の活動や、オスプレイ配備撤回に取り組み、日米地位協定の抜本的改定を求める取り組みとともに、学習会の取り組みを強化することも掲げられました。



代表幹事 植田さん

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会2022年総会(幹事会)を4月23日の土曜日にエル大阪504号室で13時から開きました。この日は、14時から近畿の安保破棄実行委員会合同の連続オンライン学習会が入っていたことや、コロナ禍であることなどから、短時間の総会としました。

総会へは、18人(11団体・地域と個人幹事からの出席でした。短時間でしたが、八尾市会議員の谷澤議員と代表幹事の植田さんからの発言があり、これからの安保破棄実行委員会の活動を深く考えられる内容でした。

谷澤議員からは橋下大阪市長(当時)や松井府知事(当時)の八尾空港へのオスプレイ訓練受け入れ発言をめぐっての今までの動向、土地利用規制法により八尾空港周辺が規制対象になることが想定されることや、自衛隊への名簿提供問題に関してなどの発言がありました。当初は八尾市としてはオスプレイの受け入れに対しては拒否の姿勢だったのに、維新の会の市長になったことで、はっきり反対とは言わず「その時々状況に応じて対応していく」という態度に変わったこと。自衛隊へCDROMで名簿を提供するようになっていくこと。土地利用規制法によって、八尾周辺の他の自治体にも規制範囲が広がっていることなどを話され、今後様々な動向を注視していく必要があると話されました。

植田さんは、「共闘のあり方について」をテーマに話されました。ロシアのウクライナ侵攻とも絡めて、「改めて安全保障とは何か」そもそもからの理解を深める必要性などを話され、集団的自衛権や「戦争法」などによって、日本がアメリカの戦争に組み込まれてい



八尾市議 谷澤さん

23 宣伝行動

4月の安保破棄大阪実行委員会23定例宣伝行動を4月22日の昼12時からいつもと同じく大阪市庁舎近くの淀屋橋で行いました。今回で通算402回目の23行動となります。

9人の参加で、ビラ配布と「辺野古新基地建設工事の中止と普天間基地の無条件撤去を求める請願」署名への協力を呼びかけ、弁士による訴えを行いました。弁士は、大阪労連、大阪AALA、大阪憲法会議から出ていただきました。

コロナ禍で労働者の暮らしは苦しい反面、大企業の内部留保は増えている問題や、消費税減税、最賃引き上げの取り組みなどから、ウクライナ問題に絡んでの核共有発言問題など様々な問題に関して通行人に訴えました。署名に協力してくれた方々は、「頑張ってるね」と声をかけていってくれました。

次回の宣伝行動は、5月23日(月)の12時から、淀屋橋で行う予定です。



「安全保障」を考えよう!

岸田政権下で初めての通常国会が早くも会期末(6月15日)まで残すところ一月余りとなっています。

ゴールデン連休明けの9日からは、私たち安保破棄実行委員会としても注視している日本の「安全保障」に関わる重要な問題での審議などが予定されており、「経済安全保障法案」が10日にも参議院内閣委員会で採決されようとしています。

しかし、この「経済安全保障」という問題については、昨年4月16日に

行われ、その共同声明に「台湾海峡の平和と安定の重要性」が明記されたことで話題になった、菅前首相とバイデン大統領による日米首脳会談を受けて一気に加速し、昨年の通常国会閉会直後の6月18日に菅政権が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)に盛り込まれました。

これに先駆け自民党は5月25日に「激変する安全保障環境に対応した防衛力の抜本的強化のための提言」を政府に提出しており、その中で「2000年以降、中国の国防費は10倍以上に膨らみ、今やわが国の約4倍になったと指摘し、先の日米首脳会談において「自らの防衛力を強化する」と約束したことを上げて、コロナ禍にあって「軍事費の大幅な増額を求めています」と強調し、「経済安全保障」は「経済を使った戦争」とも言われ、経済戦略の中に「安全保障」が位置付けられたことは重大です。

注意しなければならないのは、この(骨太の方針)を管轄する国家安全保障局経済班が、安倍元首相がその後の「戦争する国」づくりに向けての企みがすべて書かれた「国家安全保障戦略」を立てた国家安全保障会議を2013年12月に設立し、その事務局に当たる国家安全保障局に2020年4月、経済に関する課題を専門的に扱う部局として設置したものだということです。

この部局が新型コロナウイルスの水際対策、サイバーセキュリティー・軍事転用可能な先端技術の管理・デジタル通貨への対応・外国人・外国資本による土地取得への対応などの任務を担っているという点が重要です。

そして、今回の「経済安全保障法案」を見れば、私たちが危惧していた通りの中身となっており、国会の参考人質疑においても、賛否両方の参考人が法案の背景に米中対立を指摘し、「(法案は)米国の動きと軌を一にする」と言明しています。

なかでも、法案の第4章では「先端的な重要技術の開発支援に関する制度」として、「先端的な『重要技術』の研究開発の促進とその成果の適切な活用のため、資金支援、官民伴走支援、のための協議会設置、調査研究業務の委託(シンクタンク)等を措置」などと書かれ、科学技術の軍事化が目論まれていることが許せません。

まさに一昨年10月、就任早々の菅前首相が起こした日本学術会議会員の任命拒否問題がここに繋がっており、今回の審議の中でも自民党議員が日本学術会議の軍事的安全保障研究に関する声明を何度もやり玉に挙げ、「国益に反する」と言って学術会議の改変を迫ったという事です。

いよいよ「戦争か平和か」と日本の国の在り方を問う参議院選挙が間近に迫っています。

まさに今、「安全保障」とはどうあるべきなのかが問われています。

岸田首相が憲法記念日の5月3日に改めて憲法9条への自衛隊明記など改憲への執念を表明したということ事です。

ロシアによるウクライナ侵略の事態に乗じて、軍事費をGDP比2%に、敵基地攻撃能力保有、「核共有」、非核三原則見直し、そして9条改憲など主張する勢力に、私たちの国・私たちの暮らしを任せるわけにはいきません。

今のロシアのように、相手に「脅威」を感じさせるようなことをしては、決して信頼されることはなく、平和を実現することなどできません。

私たちの日本の国を再び「戦争する国」・「侵略する国」にさせるわけにはいきません。

いまこそ日本国憲法が指し示した「人間の安全保障」『平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した』『全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する』という言葉の意味をかみ締め、その実現のために不断の努力を忘れないようにしたいものです。

共にがんばりましょう。

諸団体の取り組み、当面の予定など

5月

- 18日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00~ 大阪民医連会議室
- 21日(土) 大阪憲法会議「春の憲法大学習会」
14:00~ 阿倍野区民センター YouTube 生配信あり
- 23日(月) 大阪安保23定例宣伝行動 12:00~ 淀屋橋
- 28日(土)「沖縄連帯・平和を守る大学習会」
『軍拡で平和は実現できない!』
14:00~ 国労大阪会館 オンライン併用 ※要予約

6月

- 12日(日) 大阪母親大会 13:00~ クレオ大阪中央
- 15日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00~
- 21日(火) 大阪安保23定例宣伝行動 12:00~ 淀屋橋
- 22日(水) 参議院選挙 公示

沖縄連帯・平和を守る大学習会



日時: 2022年5月28日(土) 午後2時から4時

○講師: 小泉 親司 さん

(安保破棄中央実行委員会常任幹事・日本共産党基地対策委員会責任者)

○会場: 国労大阪会館 3階 大会議室

☆ZOOMアプリを使用してのオンライン参加もできます。

オンライン参加希望の方はメールでお申し込みください。その際、お名前、連絡のつく電話番号を記載してください。折り返し、ZOOMID とパスワードをご連絡いたします。締め切りは、5月25日(水)とさせていただきます。